

第 34 回 公物管理等分科会における審議の結果報告 別表フォローアップに係るヒアリングについて

平成 28 年 9 月 15 日に開催した第 34 回公物管理等分科会で下記の事業についてヒアリングを行った。概要は、以下のとおりである。

ヒアリング対象事業（別表フォローアップ）

「防衛省・自衛隊の事務用品調達業務」（防衛省）

1. ヒアリングの内容等

公共サービス改革基本方針別表において「平成 28 年度中に民間競争入札の実施を検討し、結論を得る」こととされている「防衛省・自衛隊の事務用品調達業務」について、3 回目のヒアリングを実施。前回ヒアリングの際に課題となっていた陸上自衛隊及び海上自衛隊における少額随意契約を減らすための取組や実績等について、防衛省から説明がなされた。説明を受けて、委員からは、以下のような質問、意見等が寄せられた。

【委員からの主な質問、意見等】

- (1) 今後の単価契約の拡大やオープンカウンター方式の導入等の検討状況、平成 28 年度以降の目標設定について、どう考えているのか。
- (2) 競争性の確保も大事だが、自衛隊として地域の特性に応じた地元事業者との兼ね合いも大切であり、その点については理解できる。
- (3) 地元事業者の受注機会への配慮の観点から、地元調達の割合の推移や少額随意契約の縮小に取り組んでみての影響について、教えていただきたい。
- (4) 海上自衛隊でのオープンカウンター方式の試行と地元配慮の両立について、どう対応したのか。また、各地域による差、海上自衛隊と陸上自衛隊の差はどのようなものがあるのか。
- (5) 目標とした少額随意契約の件数及び金額の半減について、平成 24 年度と平成 27 年度の実績を比較してみると、海上自衛隊は目標を達成しており、陸上自衛隊は金額については達成しているが件数が未達成という状況である。ただし、陸上自衛隊についても、金額は達成しており、件数についても取り組みを続けていけば改善が期待される。

2. ヒアリングを受けた実施府省の対応

さらに少額随意契約を減らすための各種取組を引き続き推進していく。

3. ヒアリングの結果

陸上自衛隊・海上自衛隊における事務用品の調達において、少額随意契約を減らす取組について、一定の成果が確認できた。このため、民間競争入札を実施せずに、防衛省において、今後も取組を推進することとする。別表からは削除する。

ただし、陸上自衛隊については、当初の目標について未達成の部分もあるため、平成 28 年度 of 取組状況や検討事項（オープンカウンター方式の導入等）の検討状況について、平成 29 年 5 月を目途に事務局を通じ報告することとする。

以 上